

令和6年度経営改革の主な取組結果

(単位：千円)

大項目	小項目	取組項目	取組内容	決算区分 (歳入or 歳出)	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	担当課
1		健全な財政基盤の確立					
	ア	財政運営の健全化、財政指標の健全性					
		中期財政計画に基づく予算編成	・令和7年度当初予算 一件査定方式による削減 令和7年度当初予算編成については、引き続き「財政の健全化」を第一に、全ての事業について緊急性のないもの、優先順位の低いものについてリセットするなど、徹底した見直しを行うため、一件査定方式による予算編成を実施し、歳出規模の削減や事業精査に努めた。 主な効果としては、事業の目的と効果を勘案し、重点項目に掲げた事業以外について、廃止、削減、延伸、中止とするなど、見直しを行った上で、予算編成を行うことができた。	—	—	—	財政課
		財政指標の健全性の確保（実質公債費比率について）	・公債費負担の軽減 市債発行を必要最低限に抑える等、引き続き公債費負担の軽減に努めた。一方で、大型投資の事業を実施するに当たり、市債の発行は避けられないことから、交付税措置が受けられる有利な市債を活用するなど、実質公債費比率が起債許可ラインである18%未満となるよう努めている。 ○実質公債費比率（3ヵ年平均） 令和5年度 7.6% 令和6年度 9.2%	歳出	4,221,367	4,610,228	財政課
		外部有識者からの意見を踏まえた事業等に関する見直しの推進	令和6年度においては従前の手法を見直し、働き方・業務改革推進本部業務見直し部会ではなく、行財政緊急改革本部や公共施設等マネジメント戦略本部の取組に重点を置くこととし、部局横断型での歳入確保・歳出削減等の検討を開始するとともに、公共施設の全庁的なあり方検討を実施した。	—	—	—	働き方・業務改革推進課・各課
		財政指標の健全性の確保（将来負担比率）	・将来負担比率の健全性の確保 財政指標の健全性を確保するため、将来負担比率について、早期健全化基準を下回るよう努めており、「健全段階」を維持している。 ○将来負担比率 令和5年度 59.0% 令和6年度 53.5%	—	—	—	財政課
		財政指標の健全性の確保（地方公会計の活用）	・統一的な基準による公会計制度の整備 コスト情報・ストック情報を「見える化」し、また、財政指標を他市と比較することにより、本市の財政マネジメントに活用するため、引き続き統一的な基準による財務書類を作成したところである。	—	—	—	財政課
		老人福祉月間事業における敬老行事開催補助金の廃止	敬老月間中に実施される各種敬老行事に対して補助金を交付していたが、補助金事業の見直しに伴い、当該補助金を廃止した。 ○各年度老人福祉月間事業決算額 令和5年度決算額 7,484千円 令和6年度決算額 437千円	歳出	7,484	437	高齢福祉推進課
		障害者住環境整備推進事業の見直し	令和6年度当初予算における事業見直しにて、他市町の状況や、限られた財源の中で持続可能な制度とすることを勘案し、住宅改造費補助上限額を見直したため。 ・令和5年度決算額 1,000,000円 ・令和6年度決算額 400,000円	歳出	1,000	400	障害福祉課
		重症心身障害者通園施設運営費補助事業の見直し	令和6年度当初予算における事業見直しにて、他市町の状況や、限られた財源の中で持続可能な制度とすることを勘案し、支援員特別配置のための補助対象経費について、積算方法を見直したため。 ・令和5年度決算額 12,585,000円 ・令和6年度決算額 9,242,123円	歳出	12,585	9,243	障害福祉課
		日常生活用具給付等事業の見直し	令和6年度当初予算における事業見直しにて、他市町の状況や、限られた財源の中で持続可能な制度とすることを勘案し、ストマ用装具・紙おむつの住民税所得割非課税世帯および複数交付世帯(者)の自己負担額を見直したこと、併せて扶助費全体について積算方法を見直したため。 ・令和5年度決算額 31,823,096円 ・令和6年度決算額 32,189,676円	歳出	31,824	32,190	障害福祉課
		日中一時支援事業の見直し	令和6年度当初予算における事業見直しにて、他市町の状況や、限られた財源の中で持続可能な制度とすることを勘案し、日中一時支援事業の委託単価について、単価基準を細分化する見直しを行ったため。 ・令和5年度決算額 57,774,250円 ・令和6年度決算額 62,818,380円	歳出	57,775	62,819	障害福祉課
		自動車改造費等助成事業の見直し	令和6年度当初予算における事業見直しにて、他市町の状況や、限られた財源の中で持続可能な制度とすることを勘案し、補助上限額を見直したため。 ・令和5年度決算額 660,810円 ・令和6年度決算額 375,000円	歳出	661	375	障害福祉課
		障害福祉職場人材確保・定着事業の見直し	令和6年度当初予算における事業見直しにて、事業実施による一定の効果が得られたことから、補助金を廃止するため。 ・令和5年度決算額 388,000円 ・令和6年度決算額 0円	歳出	388	0	障害福祉課
		直営公民館への指定管理者制度導入	西地区公民館に指定管理者制度（令和6年度から4年間）を導入した。 事業費（委託料:債務負担行為予算） 令和5年度 0千円 令和6年度 8,521千円 令和7年度 8,521千円 令和8年度 8,521千円 令和9年度 8,521千円 計 34,084千円	—	—	8,521	生涯学習課
	イ	民間活力の導入					
		PPP／PFIの活用	令和6年3月に策定した「彦根市PPP／PFI導入基本方針」に基づき、導入の可能性がある施設について検討するとともに、各種説明会等への参加を通じて情報収集を行った。令和6年度は、彦根市子どもセンターおよび周辺施設に関するサウンディング型市場調査を実施した。	—	—	—	働き方・業務改革推進課・各課

大項目	小項目	取組項目	取組内容	決算区分 (歳入or 歳出)	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	担当課
		総合窓口の再検討とアウトソーシングの方針の推進	・総合窓口の再検討 窓口4課(ライフサービス課、保険年金課、税務課、債権管理課)の繁忙期において、柔軟な協力体制が構築できるよう「業務助っ人制度」を活用し、連携を図った。また、支援措置対象者に係る税証明の取扱いについて、運用の見直しを行った。 ・アウトソーシングの研究 窓口受付業務については、総合案内と窓口コンシェルジュをすでに民間委託し、スムーズな窓口対応と職員の負担軽減を図っている。更に、現在職員が行っている窓口業務の民間委託について検討を行ったが、本格稼働までに相当期間研修を要するとともに、高額の経費が必要となることから、現段階での導入は行わないこととした。 ・証明書発行コーナーの検討 令和元年6月に福祉センター1階に証明書発行コーナーを開設し、取扱業務の拡充を進めてきた。今後、増加するマイナンバーカードに関連する業務の窓口拠点としての整備を進めていく。 また、支所・各出張所についても、総務部と連携しながら窓口拠点としての機能を引き続き検討する。	歳出	12,977	12,857	ライフサービス課
		官民連携による都市公園の管理運営や整備	【金亀公園における官民連携の実施】 指定管理制度を用いて維持管理を行っている金亀公園において、現指定管理者の更新時期となる令和8年度から、より一層の民間活用により、市民サービスの向上や維持管理費の削減を目指し、公募設置管理制度を用いた公募を行い、候補者の選定を行った。	歳出	500	5,346	都市計画課
		学校用務員に関する直営業務の委託化	用務員業務の平準化および欠員時の学校教職員の負担軽減等のため、令和2年度から学校用務員業務を委託化した。 令和2年度～令和6年度委託料 296,251,160円	歳出	62,778	64,012	教育総務課
		公立保育所における直営業務の委託化	公立保育所における給食調理業務を順次民間委託した。 平成25年度から東保育園、26年度からふたば保育園、令和2年度から西保育園を委託化した。	歳出	48,244	48,534	幼児課
ウ 受益者負担の適正化							
		使用料等の適正化と公平性の確保、減免規定の見直し	公共施設マネジメント戦略本部における公共施設の在り方の検討と併せて、受益者から適正な使用料等を徴収し、受益と負担の適正化を図ることが重要となることから、持続可能な公共サービスを維持するため、令和7年2月に「彦根市使用料・手数料の見直しに関する基準」を策定した。	—	—	—	働き方・業務改革推進課・各課
		公立保育所・こども園の延長保育料の徴収	市内公立保育所等において、通常の保育時間（保育標準時間）を超えて保育を利用しても料金徴収をしていなかったが、受益者負担の考えから、延長保育料の徴収を行った。	歳入	147	62	幼児課
		ひこね市文化プラザとみずほ文化センターの利用料改定	文化施設の維持管理等に係る財源の確保を図るため、ひこね市文化プラザとみずほ文化センターの使用料を引き上げる条例の改正(令和7年10月1日から施行)を行った。	—	—	—	文化振興課
エ 歳入確保策の積極的な展開							
		未収金対策の推進	未収金対策を市の重要課題として位置づけ、それぞれの所属において重点的に取り組んだ。 ◎未収金額（現年＋滞納繰越額） 令和5年度 1,536,379千円 令和6年度 1,544,819千円 ☆未収金増減額(R06-R05) 8,440千円 ◎うち、一般会計分（企業会計、特別会計を除く） 令和5年度 532,372千円 令和6年度 553,689千円 ☆未収金増減額(R06-R05) 21,317千円		市税 使用料 負担金 諸収入 合計	(増減額) 12,626 △1,082 1,711 8,062 21,317	各課
		「ひこにゃん」特別派遣の実施	「ひこにゃん」の特別派遣について周知を図った結果、派遣収入の増加につながった。	歳入	440	1,485	ひこにゃんブランド推進室 (エンタテインメント課)
		お土産NFTの販売	彦根城などの文化資源や「ひこにゃん」を活用したお土産NFTの販売し、販売収入を得た。	歳入	80	242	エンタテインメント課
		「ひこにゃん」商標の活用	本市キャラクターの「ひこにゃん」および「いいのすけ」を活用したLINEスタンプを販売し、分配金収入を得た。令和6年度から新たに「ひこにゃんスタンプ第一弾」の販売を開始した。	歳入	100	209	ひこにゃんブランド推進室 (エンタテインメント課)
		広告掲載等による歳入確保 (財源確保)	広報ひこね、彦根市ホームページ等で広告料収入を確保した。	歳入	1,560	3,769	広報戦略課
			情報政策課から配付している事務用パソコンについて、ログイン時等に広告を表示することにより、新たな歳入の確保を図る。 令和5年度歳入決算額 320千円 令和6年度歳入決算額 650千円	歳入	320	650	情報政策課
			市税（固定資産税・都市計画税、市民税・県民税、軽自動車税種別割）の納税通知書用封筒裏面に広告を掲載し、収入を確保した。 令和5年度決算額 固定資産税・都市計画税 55,000円 市民税・県民税 22,000円 軽自動車税種別割 41,000円 計 118,000円 令和6年度決算額 固定資産税・都市計画税 60,500円 市民税・県民税 24,200円 軽自動車税種別割 41,000円 計 125,700円	歳入	118	125	税務課
			・既存の取組について ①広告入り窓口封筒の無償提供(広告料収入あり)、②広告付き番号案内システムの設置(広告料収入あり)、③オリジナル婚姻届冊子の無償提供といった取組は前年度までの取組を継承し、実施した。 ・新たな取組について ④おくやみガイドブックの導入について、令和5年度に公募型プロポーザル方式で作成事業者を募り、広告料収入で作成に係る経費を賄い製本化したものを、令和6年4月から配布開始した。	歳入	1,595	1,638	ライフサービス課
		基金の運用収益の確保	中長期に渡り取崩しが予定されていない一般廃棄物処理施設整備基金について、平成30年度(H30.8-9月購入)から継続して、銀行の定期預金よりも高い利率となる地方債券による運用を図った。令和6年度からは、退職手当基金においても債券による運用を図った。	歳入	3,728	4,507	出納室

小項目	大項目	取組項目	取組内容	決算区分 (歳入or 歳出)	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	担当課																																																																																									
		ふるさと納税PR強化	彦根らしい返礼品の拡充を行うとともに、ネット媒体を中心とした広告によるPR活動を積極的に展開し、ふるさと彦根応援寄附事業の周知および寄附額の増額に努め、寄附額は過去最高を達成できた。 平成29年度寄附額 71,540千円 平成30年度寄附額 125,433千円 令和元年度寄附額 271,218千円 令和 2年度寄附額 200,441千円 令和 3年度寄附額 568,418千円 令和 4年度寄附額 924,026千円 令和 5年度寄附額 1,076,106千円 令和 6年度寄附額 1,585,228千円	歳入	1,076,106	1,585,228	地域経済振興課																																																																																									
		企業版ふるさと納税	本市営業戦略室による訪問企業への提案のほか、市ホームページや企業版ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとコネクト」を通じ、①スポーツ・文化交流センター整備事業、②彦根市小中学校アクティブラーニング教室整備事業、③文化財保護事業、④施設型給付費等支給事業（育休取得者の入所予約枠確保事業）、⑤まちなかの賑わい再生事業に対する寄附の募集を周知し、広く事業者に寄附を募った。その結果、本市と関わりのある企業と中心に多くの企業から賛同いただき、令和6年は15社から計5,400千円の寄附実績となった。（※寄附企業数は過去最高件数）	歳入	32,800	5,400	働き方・業務改革推進課・各課																																																																																									
		普通財産の売却による歳入確保	市が所有する土地で利活用の予定がないものは、商品土地として整い次第、売却処分を進めており、令和6年度についても実施した。市有地売却収入が歳入予算額を超えた額については、庁舎整備基金へ積み立てた。	歳入	40,276	94,703	公有財産管理課																																																																																									
		市美術展覧会の目録への広告による収入の確保	市美術展覧会の目録に広告掲載を行い収入を得た。	歳入	0	35	文化振興課																																																																																									
オ 公共施設の適正化																																																																																																
		公共施設等総合管理計画の推進	個別施設計画を施設類型ごとに策定しているため、庁内横断的な視点での検討が難しい現状がある中、令和5年度からは、より庁内横断的な議論ができる会議体として、市長を本部長とした「公共施設等マネジメント戦略本部」を設置し、本市の公共施設の現状や課題をもとに、施設のあり方の見直しを推進している。	—	—	—	働き方・業務改革推進課・各施設所管課																																																																																									
カ 企業会計、第三セクター等の経営改革																																																																																																
		彦根市立病院経営強化プランの推進	令和6年度は「彦根市立病院経営強化プラン」の1年度目であり、従前の中期経営計画から引き続き、職員一丸となって経営強化に取り組んだ。 しかしながら、入院・外来患者数ともに新型コロナ禍前の令和元年度の水準に戻らないばかりか、令和5年度と比べても患者数は減少し、医業収益は赤字となった。さらには、物価高騰・人件費高騰に伴う費用の増加も影響し、経常収支も赤字となった。 経営強化プランの主な数値目標の達成状況 <table><tr><th rowspan="2">目標項目</th><th rowspan="2">(単位)</th><th>令和5年度</th><th colspan="4">令和6年度</th></tr><tr><th>実績</th><th>実績</th><th>プラン目標</th><th>差</th><th>達成状況</th></tr><tr><td colspan="7">入院に関する指標</td></tr><tr><td>病床稼働率</td><td>(%)</td><td>79.4</td><td>74.0</td><td>80.9</td><td>-6.9</td><td>×</td></tr><tr><td>入院患者数(延べ)</td><td>(人)</td><td>118,570</td><td>110,204</td><td>120,450</td><td>-10,246</td><td>×</td></tr><tr><td>入院単価</td><td>(円)</td><td>68,412</td><td>70,804</td><td>71,000</td><td>-196</td><td>×</td></tr><tr><td>平均在院日数</td><td>(日)</td><td>11.6</td><td>11.2</td><td>11.8</td><td>-0.6</td><td>○</td></tr><tr><td colspan="7">外来に関する指標</td></tr><tr><td>外来患者数(延べ)</td><td>(人)</td><td>202,433</td><td>197,161</td><td>204,120</td><td>-6,959</td><td>○</td></tr><tr><td>外来単価</td><td>(円)</td><td>19,976</td><td>21,665</td><td>21,000</td><td>665</td><td>○</td></tr><tr><td colspan="7">費用に関する指標</td></tr><tr><td>職員給与費比率</td><td>(%)</td><td>51.1</td><td>53.3</td><td>50.4</td><td>2.9</td><td>×</td></tr><tr><td>材料費比率</td><td>(%)</td><td>30.0</td><td>31.5</td><td>27.7</td><td>3.8</td><td>×</td></tr></table>	目標項目	(単位)	令和5年度	令和6年度				実績	実績	プラン目標	差	達成状況	入院に関する指標							病床稼働率	(%)	79.4	74.0	80.9	-6.9	×	入院患者数(延べ)	(人)	118,570	110,204	120,450	-10,246	×	入院単価	(円)	68,412	70,804	71,000	-196	×	平均在院日数	(日)	11.6	11.2	11.8	-0.6	○	外来に関する指標							外来患者数(延べ)	(人)	202,433	197,161	204,120	-6,959	○	外来単価	(円)	19,976	21,665	21,000	665	○	費用に関する指標							職員給与費比率	(%)	51.1	53.3	50.4	2.9	×	材料費比率	(%)	30.0	31.5	27.7	3.8	×	—	経常損失 273,760 医業損失 405,711	経常損失 1,460,648 医業損失 1,280,130	経営戦略室
		目標項目	(単位)			令和5年度	令和6年度																																																																																									
実績	実績			プラン目標	差	達成状況																																																																																										
入院に関する指標																																																																																																
病床稼働率	(%)	79.4	74.0	80.9	-6.9	×																																																																																										
入院患者数(延べ)	(人)	118,570	110,204	120,450	-10,246	×																																																																																										
入院単価	(円)	68,412	70,804	71,000	-196	×																																																																																										
平均在院日数	(日)	11.6	11.2	11.8	-0.6	○																																																																																										
外来に関する指標																																																																																																
外来患者数(延べ)	(人)	202,433	197,161	204,120	-6,959	○																																																																																										
外来単価	(円)	19,976	21,665	21,000	665	○																																																																																										
費用に関する指標																																																																																																
職員給与費比率	(%)	51.1	53.3	50.4	2.9	×																																																																																										
材料費比率	(%)	30.0	31.5	27.7	3.8	×																																																																																										
		第3期中期経営計画（経営戦略）の推進および第4期中期経営計画（経営戦略）の策定	第3期中期経営計画に基づき、安全で良質な水道水の安定供給を図るため、老朽化した大敷浄水場浄水施設の更新工事を引き続き進めるとともに、災害に強い施設づくりを推進するため、公共下水道事業にあわせた配水管の布設替えや老朽化した配水管の更新による管路の耐震化にも積極的に取り組んだ。 また、第4期中期経営計画（経営戦略）の策定について予算措置を行い、令和7年度から準備作業を進めていく。	—	—	—	上下水道総務課 上下水道業務課 上下水道工務課																																																																																									
		彦根市公共下水道事業・第7期経営計画（経営戦略）の策定	「彦根市公共下水道事業・第7期経営計画（経営戦略）」の策定について、彦根市上下水道審議会において複数回の審議を行ったほか、令和8年4月からの10％程度の下水道使用料の改定についても検討を進めた。 また、公共下水道事業第6期経営計画に基づき、以下のとおり事業を推進した。 ○人口普及率 高宮町、極楽寺町など、下水道未普及整備地域の解消を図った。 令和6年度値：89.8％ ○水洗化率 未接続世帯の台帳整理、次回から新規訪問する地域の未接続世帯のリストアップ、訪問啓発の年間計画などを行った。 令和6年度値：91.6％	—	—	—	上下水道総務課 上下水道業務課 下水道建設課																																																																																									
		休日急病診療所事業の利用促進	適正な受診を促すため、毎年チラシ「医療のかかり方」を作成し全戸配布し、一次救急と二次救急の適正受診の指標を設定。 令和3年12月から検査・医療機関の指定を受け、感染症に特化した診療体制としたことにより、一定程度利用促進につながっている。 ○休日急病診療所受診割合 <table><tr><th></th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr><tr><td>令和4年度</td><td>81.6％</td><td>83.2％</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>82.1％</td><td>81.5％</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>82.6％</td><td>78.3％</td></tr></table>		目標値	実績値	令和4年度	81.6％	83.2％	令和5年度	82.1％	81.5％	令和6年度	82.6％	78.3％	—	—	—	健康推進課																																																																													
	目標値	実績値																																																																																														
令和4年度	81.6％	83.2％																																																																																														
令和5年度	82.1％	81.5％																																																																																														
令和6年度	82.6％	78.3％																																																																																														

小項目	取組項目	取組内容	決算区分 (歳入or 歳出)	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	担当課
2 効率的・効果的な行政体制の整備						
ア 持続可能な行政運営の確立						
	ICT基盤整備による業務の効率化	・議事録作成支援システムの導入 職員が各種会議の議事録作成に要する時間の短縮のため、AIを活用した議事録作成支援システムを導入した。 ・帳票印刷・封入封緘業務のアウトソーシング 各所属で必要となる納付書や通知書の用紙印刷や封入封緘業務について、重複費用の削減や原課の業務負担の削減等を図るため、帳票の作成、印刷、封入封緘までを情報政策課においてトータル的に業務委託した。	歳出	1,320	1,320	情報政策課
			歳出	47,870	62,208	情報政策課
	通信運搬費（郵便料金）の抑制	各所属において、郵送で送らなければならないもの、郵送で送らなくてもメール等で済むもの、代替策が検討できるものの精査を行ったうえで、郵便利用の削減および特別料金のかかる郵便利用の削減を行い、併せて、総務課からカスタマーコード印字など割引制度のさらなる活用等に向けた周知啓発を郵便料金のお知らせ時にを行った。これらの対策により、令和6年度に実施された郵便料金値上げの影響を軽減し、通信運搬費(郵便料金)の伸び率の抑制を図ることができた。 なお、総務課取りまとめに係る通信運搬費(郵便料金)は右記のとおり。	歳出	95,923	101,565	総務課、各課
	支出に係る口座振替払件数の削減	各所属にむけて、「支払日の回数を減らす」「支出調書の枚数を減らす」「請求書の枚数を減らす」等により支出命令書の枚数を減らすことを呼びかけることで、口座振替払件数の削減を図った。令和6年度は年度途中に、同じ日に同一所属から同一債権者へ支払う場合には振込をまとめ、口座振替払件数を削減できるよう、システム改修も行った。ただし、令和6年度の件数は、児童手当の制度改正や、あらたな給付金の支払いなどの影響により、令和5年度と比較して増加している。 ●各年度口座振替払件数 ※（ ）内は口座振替払にかかる支出命令書の件数 令和5年度 149,814件（41,925件） 令和6年度 163,548件（34,185件）	—	—	—	出納室、各課
	介護認定審査会におけるペーパーレス会議システムの導入	令和7年2月から介護認定審査会にペーパーレス会議システムを導入し、審査会業務のデジタル化を推進した。 令和6年度決算額 通信運搬費 195千円 委託料 9,515千円 事業費計 9,710千円	歳出	—	9,710	高齢福祉推進課
	AIやRPAなどの導入検討	保育所等AI入所審査システムの導入 保育所等の入所選考に当たっては、申請者の世帯状況や児童の情報、希望施設等に応じた審査基準に基づき、これまで手作業で多くの時間をかけて選考事務をしてきたが、令和4年4月の入所選考からAIシステムを導入し、事務の効率化・最適化を推進し、作業時間を300時間短縮でき、申請者への選考結果も第1希望決定率の向上および早期に通知するなど市民サービスの向上を図った。	歳出	2,492	2,492	幼児課
イ 働き方改革、人材育成の推進						
	働き方改革の推進	市長を本部長とした「働き方・業務改革推進本部」において、時間外勤務の削減や年次有給休暇の取得促進に向け、具体的な数値目標を掲げ、その達成に向けて取り組んでいる。令和6年度は、本庁舎等における開庁時間・電話受付時間の短縮実施や、所属ごとに期間設定して実施した定時退庁推進取組などにより、時間外勤務の削減および年次有給休暇の取得促進に繋がっており、成果が現われている。	—	—	—	人事課・働き方・業務改革推進課
	人材育成基本方針実施計画に基づく人材育成	1on1ミーティングについて引き続き実施し、職場内のコミュニケーションの活性化を図った他、専門分野に特化した専任職への任用として、福祉分野における相談援助の専任職について庁内で公募を行い、職員が高い意欲で業務に当たることができるよう取り組んだ。	—	—	—	人事課
	小中学校における教職員の長時間勤務の縮減	教員の事務負担を軽減し、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、24校24人のスクール・サポート・スタッフを配置した。補助対象経費の2/3は県補助金のスクールサポートスタッフ配置支援事業補助金を充当した。配置時間数を増やして整備体制の充実を図った。（R4は3時間、R5は3時間で開始し年度途中から4時間、R6は多くの学校を通年4時間） 令和4年度決算：15,710千円 補助金：9,564千円 令和5年度決算：17,588千円 補助金：10,863千円 令和6年度決算：20,094千円 補助金：11,640千円	歳出	17,588	20,094	学校教育課
		校務支援システムや保護者連絡用ツールの活用を引き続き進めるとともに、中学校で採点支援システムの試験導入を行い、超過勤務時間の縮減に向けた効果検証を実施した。	歳出	9,425	9,425	学校ICT推進課
	保健師の人材育成	毎月、保健師連絡会を開催し、関係機関の職員との情報共有を行うことや各他団体で開催される研修会に参加することができた。災害時対応についても、研修に取り入れ、保健師として災害時に備えた実践を経験することができた。 また、経験年数のみでなく、能力および実績に基づく体系的な人材育成が効果的に実践できるよう、キャリアラダーの考え方や各自記載した人材育成シートをもとに、保健師の面談も継続して実施し、保健師活動の振り返りをする事ができた。	—	—	—	健康推進課
ウ 職員の適正配置、組織機構の見直し						
	適正な職員数管理と組織機構の見直し	業務内容に応じた組織機構や配置職員数の見直しを行い、令和6年4月1日時点から一般行政部門の職員数を3名減員とした。	—	—	—	人事課
エ 市民サービス向上のための施策の推進						
	キャッシュレス化に向けた取組	・キャッシュレス決済の利用促進 令和2年11月から各種証明手数料の支払いにPayPay支払いを導入し、引き続き運用している。 ・セミセルフレジの導入 令和5年度に検討を行ったが、現在の本市の状況を鑑みて、導入時期の可否判断そのものを延伸し、引き続き研究していくこととした。	—	—	—	ライフサービス課
	電子申請など既存ツールの展開および新規ツールの導入検討	LINEや電子申請、定型業務を自動化するRPA、庁内事務をデジタル化するノーコードツールなどの既存ツールを活用することにより、市民サービスの向上および職員の業務負担軽減を図った。また、これら既存ツール以外にも、費用対効果に見合う新規ツールの情報収集を行った。 令和6年度は、電子申請が可能な241件の手続等に関し電子での受付を行った。	-	-	-	情報政策課

大項目	小項目	取組項目	取組内容	決算区分 (歳入or 歳出)	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	担当課
	オ	透明性の高い行財政運営の推進					
		市政への意見・提言の実施、 意見公募手続の推進	市民の意見・提言を広く聴き、対話の行政を進めるために、「市政への意見・提言」専用封筒の広報ひこね(8月号)への掲載や、彦根市ホームページにおける投稿ページの開設を行った。 【実績】 ○平成28年度投稿件数 201件 (156通) ○平成29年度投稿件数 207件 (176通) ○平成30年度投稿件数 221件 (200通) ○令和元年度投稿件数 287件 (220通) ○令和2年度投稿件数 355件 (301通) ○令和3年度投稿件数 523件 (473通) ○令和4年度投稿件数 408件 (385通) ○令和5年度投稿件数 419件 (336通) ○令和6年度投稿件数 389件 (343通) 市民等の市政への参加を促進するため、彦根市意見公募手続要綱(平成19年彦根市告示第174号)に基づき意見公募手続を実施した。 【実績】 ○平成28年度実施件数 20件 ○平成29年度実施件数 12件 ○平成30年度実施件数 10件 ○令和元年度実施件数 7件 ○令和2年度実施件数 12件 ○令和3年度実施件数 14件 ○令和4年度実施件数 10件 ○令和5年度実施件数 16件 ○令和6年度実施件数 6件	歳出	27	17	まちづくり推進課
	カ	市民との協働による市政の推進					
		彦根市シティプロモーション 戦略の推進	持続可能なシティプロモーションを推進するため、以下の3つの戦略の柱に沿って、彦根市シティプロモーション戦略推進委員会にあった前年度からの繰越金により官民協働で取組を進めた。 ①協働（共創・共走）：「ひこねのロケ地マップ（デジタルマップ）」を完成・公開するとともに、古い街並みが残る地域についてデジタルマップによる発信方法を検討 ②熱を伝える場づくり：市民の取組や彦根に対する想いが表現され、その熱が新たな層に伝播する場づくりとして、市民参加型イベントの開催および彦根の魅力の気づき・再発見のための「今の彦根」を表す「ひこねいろカルタ」の普及 ③共感を生む情報発信：熱を帯びた市民の取組によって変化しつつある彦根市の様子や、取組の原動力となっている彦根の魅力を、市内外に届ける情報発信として、市民ライター講座、スマホフォト講座の実施と公式SNSの運用	歳出	1,000	0	広報戦略課